

# 経済的中枢管理機能からみたインドネシアの都市体系

阿部 和俊\*

## I はじめに

本論はインドネシアの主要都市における経済的中枢管理機能の状況を分析することによって、インドネシアの都市体系を分析しようとするものである。筆者はこれまで、同様の視点から日本をはじめとして、韓国、西ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ合衆国などの、いわゆる先進国を中心に都市体系を分析し、報告してきた<sup>1)</sup>。かねてより、同様の観点から発展途上国の都市体系をも研究したいと考えていたが、本論はその第一弾である。

インドネシアは1990年現在、世界第5位の約1億8000万人の人口をもつ大国である。国連の推計では2000年にはその人口は2億2000万人になるであろうとも予測されている。多くの都市をもつが、それにもかかわらず後述するように、本論での研究対象都市が24都市にすぎないのは、経済的中枢管理機能のような高次都市機能を多くもつ都市が少ないからにほかならない。

本論で取り上げる企業数が、これも後述するように100社というのも、資料上の制約もさることながら、一国の経済の中に占める企業活動の比重が小さいことにもよっている。これは発展途上国一般の特徴でもあろう。それをも承知の上で、先進国の都市体系の分析と同様の視点で、発展途上国の都市体系を分析するのは、言うまでもなく、同様の分析視点をもつことによって先進国と発展

途上国の都市、または都市体系の同質性と異質性を探りたいからである。また、これらの二面の背後に横たわる社会、歴史、文化、政治・経済構造の違い、とりわけ経済の発展段階の違いによってもたらされる都市体系の差異を考えたいからに他ならない。

しかし、この小論においてはそこまで踏み込んだ分析をなしえておらず、皮相な分析にとどまっていることも認めなくてはならない。

## II 資料ならびに分析の手順

経済的中枢管理機能としては、これまでの研究と同様、主要企業の本社、支所をとりあげる。

インドネシアの企業情報を掲載している資料はいくつかあるが、本論の目的に合致する資料、具体的には主要企業の支所配置の状況までわかる資料は多くはない。筆者の知る限り、The Profiles of Top-100 MAJOR COMPANIES in Indonesia, 1995 (prepared by P. T. CISI Raya Utama) が最適であると思われる。同書には外資系を含むインドネシアの100大企業の諸状況が網羅されている。

しかし、既分析の国々に比べれば、いかにも対象企業数が少なく、不十分さを否認しないが資料の完全性を考慮すれば、これに優るものは今のところ見あたらない。しかし、金融関係の企業については同資料も記載が不十分なので、The BANKERS' ALMANAC (REED INFORMATION SERVICES 刊) によって補っている。

\* 愛知教育大学

まず、インドネシアの主要都市における1994年時点の経済的中枢管理機能、即ち上述の100企業の本社と支所の状況を提示することによって都市間比較を行ない、さらに支所配置からみた都市の相互結合関係の順に分析をすすめていく。本論では支所数10以上の都市を分析の対象としてとりあげている。

### III 人口からみたインドネシアの都市

経済的中枢管理機能からの都市分析に入る前に、人口面からみたインドネシアの地域構造と都市について触れておきたい。

最初にプロヴァンス（以下、州と記す）の人口からみていこう。インドネシアは27の州に分けられている（図1）。表1は1990年のその人口である。最多人口州は Jawa Barat で35382千人、全国の19.7%の人口をもつ。Jawa Timur, Jawa Tengah もそれぞれ全国の18.1%, 15.9%の人口をもち、DKI Jakarta と DI Yogyakarta を含めるとジャワ島全体で全国人口の60%にも達する。

表1 インドネシアの州別人口（1990年）

州	人口数(千人)	(%)
Daerah Istimewa Aceh	3416	(1.9)
Sumatra Utara	10252	(5.7)
Sumatra Barat	4000	(2.2)
Riau	3279	(1.8)
Jambi	2018	(1.1)
Sumatra Selatan	6312	(3.5)
Bengkulu	1179	(0.7)
Lampung	6016	(3.4)
DKI Jakarta	8228	(4.7)
Jawa Barat	35382	(19.7)
Jawa Tengah	28516	(15.9)
DI Yogyakarta	2913	(1.6)
Jawa Timur	32488	(18.1)
Bali	2777	(1.6)
Nusa Tenggara Barat	3369	(1.9)
Nusa Tenggara Timur	3268	(1.8)
Timor Timur	748	(0.4)
Kalimantan Barat	3228	(1.8)
Kalimantan Tengah	1396	(0.8)
Kalimantan Selatan	2597	(1.4)
Kalimantan Timur	1875	(1.0)
Sulawesi Utara	2477	(1.4)
Sulawesi Tengah	1703	(1.0)
Sulawesi Selatan	6981	(3.9)
Sulawesi Tenggara	1349	(0.8)
Maluku	1853	(1.0)
Irian Jaya	1630	(0.9)
計	179250	(100.0)

\* DKI とは Daerah Khusus Ibukota (首都特別区) のこと  
 \*\* DI とは Daerah Istimewa (特別区) のこと  
 資料：PENDUDUK INDONESIA HASIL SENSUS PENDUDUK 1990

1. Daerah Istimewa Aceh	8. Lampung	15. Nusa Tenggara Barat	22. Sulawesi Utara
2. Sumatra Utara	9. DKI Jakarta	16. Nusa Tenggara Timur	23. Sulawesi Tengah
3. Sumatra Barat	10. Jawa Barat	17. Timor-Timur	24. Sulawesi Selatan
4. Riau	11. Jawa Tengah	18. Kalimantan Barat	25. Sulawesi Tenggara
5. Jambi	12. Daerah Istimewa Yogyakarta	19. Kalimantan Tengah	26. Maluku
6. Sumatra Selatan	13. Jawa Timur	20. Kalimantan Selatan	27. Irian Jaya
7. Bengkulu	14. Bali	21. Kalimantan Timur	

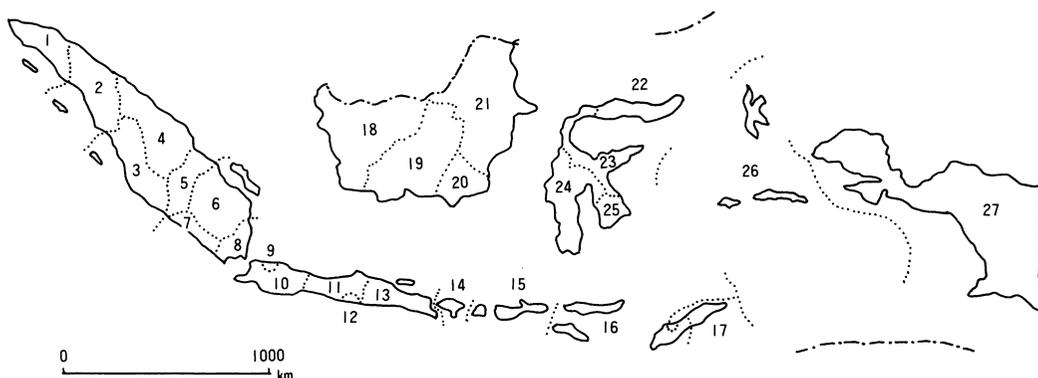


図1 PROVINCES OF INDONESIA

人口最小州は Timor Timur で748千人 (全国の0.4%) でしかない。人口最多州 Jawa Barat のわずか2.1%にすぎず、州単位、あるいは島単位でみて人口分布の大きな偏りがあることがわかる。

表2は1990年において人口10万人以上の都市をリストアップしたものである。全部で41都市を数え、その人口合計(27211千人)は全国のおよそ15.2%にあたる。インドネシア全人口を都市(urban)人口と非都市(rural)人口に分けてみると、前者、は30.9%を占める。そしてこの41都市の人口は全国の都市人口の49.1%<sup>2)</sup>を占める。

最も人口の多い都市はもちろんジャカルタである。その人口は8228千人で、第2位のスラバヤ(2473千人)の3.3倍強である。一般に発展途上国の首位都市の人口の卓越度と増加率の大きさが指摘されているが、ジャカルタも例外ではない。

ジャカルタの人口は1971年に4085千人、1980年に6072千人であったから<sup>3)</sup>、10年間に2156千人、19年間に4143千人増え、2倍以上となった。

1971年と1980年では第2位はバンドンであり、第3位はスラバヤである。両年のバンドンの人口は1311千人、1745千人、スラバヤは1309千人、1737千人であるから、この19年間にともに多くの人口が増加したことがわかる。しかし、ジャカルタの増加には遠く及ばず、ジャカルタと第2位以下の都市との差は拡大してきた。

人口の上位41都市のうち、本論の対象となるような、即ち経済的中枢管理機能の多い都市は19都市である(以下の記述上の便宜さを考慮してカタカナで都市名を記述)。これら19都市はいずれも人口は20万人をこえるが、逆に人口20万人をこえる26都市のうち、Malang, Balikpapan, Ambon, Kediri, Pekalongan, Tegal, Pematang Siantarの7都市が対象都市となるほどの経済的中枢管理機能をもっていない。

これらの中では、Malang が50万人をこえる都

表2 主要都市の人口

州	人口(千人)
1 DKI Jakarta(ジャカルタ)	8228
2 Surabaya(スラバヤ)	2473
3 Bandung(バンドン)	2058
4 Medan(メダン)	1730
5 Semarang(スマラン)	1249
6 Palembang(パレンパン)	1144
7 Ujung Pandang(ウジュンパンダン)	944
8 Malang	695
9 Bandar Lampung(バンドルランパン)	636
10 Padang(パダン)	631
11 Surakarta(スラカルタ)	504
12 Banjarmasin(バンジャルマシ)	481
13 Yogyakarta(ヨグヤカルタ)	412
14 Samarinda(サマリダ)	407
15 Pekanbaru(パカンバル)	399
16 Pontianak(ポンティアナク)	397
17 Balikpapan	344
18 Jambi(ジャンビ)	340
19 Manado(メナド)	321
20 Ambon	276
21 Bogor(ボゴール)	271
22 Cirebon(チリボン)	254
23 Kediri	250
24 Pekalongan	243
25 Tegal	230
26 Pematang Siantar	219
27 Banda Aceh	185
28 Binjai	182
29 Probolinggo	177
30 Bengkulu	170
31 Madiun	170
32 Pasuruan	152
33 Magelang	123
34 Sukabumi	120
35 Gorontalo	120
36 Blitar	119
37 Tebing Tinggi	117
38 Pangkal Pinang	113
39 Palangka Raya	113
40 Tanjung Balai	108
41 Batam	106
計	27211

\*本論の対象都市のみカタカナ表記を併記  
資料: PENDUDUK INDONESIA HASIL SENSUS  
PENDUDUK 1990



が少なく「鉱」の企業が多いことであろう。さらにひろく第三次産業として含められる「運輸」「通信」「不動産」も少ないものとなっている。これらは一般に先進国に多い業種である。「鉱」はインドネシアに豊富な地下資源の開発・採取に関係しているが、8社のうち5社は外資系である。

対象企業の絶対数が先進国の場合に比べて少ないので、業種構成についての比較検討はあまり意味をもたないと思うが、この100社の中に、「鉱」の5社をはじめ外資系の企業が25社含まれることを記しておきたい。発展途上国の場合、外資系企業の存在は大きなものがあり、今回はこれらの外すことなく分析の中に含めている。

## 2. 本社の状況

表4は対象24都市の本社数と支所数を、人口とともに支所数の多い順に示したものである。何よりも81を数えるジャカルタの本社数の多さを指摘しなくてはならない。ジャカルタのほかにはスラバヤとバンドンに3社ずつあるにすぎず、その他表中の4都市ほか12都市が各1本社を所有しているのみである。

本社所有数第1位の都市、それも首都が卓越し、2位以下の諸都市をはるかに上回るというのは、韓国(ソウル)、フランス(パリおよびパリ都市圏)、イギリス(ロンドン)、そして日本(東京)においても確認されていることではある。しかし、いずれの国においてもこれほどの大きな差はなかった。おそらく発展途上国のもつ1つの特徴であろう。

表3にはそのジャカルタの81本社とその他の都市の19本社の業種構成も併記されている。ジャカルタ以外の都市の本社がジャカルタを上回るのは「その他製造業」の5つであるが、これは「木材」と「たばこ製造業」である。しかし、言うまでもなく、これも5企業が1つの都市に本社があるわけではない。この2業種を含めてその他の都市に製造業企業が14社ある。これまでの研究において

表4 主要都市における本社と支所の状況

順位	都市	本社数	支所数(金融)
1	ジャカルタ	81	48 (18)
2	スラバヤ	3	37 (18)
3	メダン	1	29 (16)
4	スマラン	1	28 (18)
5	バンドン	3	27 (18)
6	ウジュンパンダン		25 (18)
7	デンパサール		24 (16)
8	バレンバン	1	20 (13)
9	ボンティアナク		18 (14)
10	バンドル ランバン(テルクバツ)		17 (10)
11	スラカルタ(ソロ)	1	16 (15)
	ポゴール		16 (15)
13	バンジャルマシン		16 (11)
	サマリダ		15 (11)
15	チリボン		15 (13)
	ジャンビ		14 (11)
17	ヨクヤカルタ		14 (11)
	メナド		13 (9)
19	パカンバル		13 (9)
20	パダン		12 (11)
21	ロクソウマウイ		11 (10)
	タシクマラヤ		10 (9)
	パル		10 (7)
	バンダアチェ		10 (8)

順位は支所数による

も製造業の本社分布は一般に分散的な傾向を示すことを報告したが、インドネシアにおいてもそれは同様である。そしてまた、「金融」をはじめとする第三次産業の企業は大都市、とくに首位都市に集中する傾向を示すが、インドネシアにおいてはそれは極めて著しい。

## 3. 支所の状況

次に支所の状況を検討する。支所の集計方法は、ある企業が1つの都市に複数の支所を所有している場合でも、1支所のみカウントしている。1企業1都市1支所という集計基準は、これまでの研究と同様である。従って、例えばジャカルタの48支所というのは、対象企業100社のうち48社がジャカルタに支所を置いていることを意味している。実際問題として、インドネシアの企業は「金融」を除くと1都市に複数の支所を配置していることは極めて稀である。また、表4に示された支所数のうち( )内は金融の支所数である。

表4に示したように、本社同様、支所数が1番多い都市もジャカルタである。両指標で首都が第

1位というのは、日本、韓国、イギリス、フランスと同じである。スラバヤがこれに続き、パレンバンまでの8都市が20以上の支所数をもつ。そして、ポンティアナク以下11都市が18~10の支所数をもっている。

しかし、下位都市になるほど「金融」すなわち銀行が支所の大半かそれ以上を示していることがわかる。集計されている支所数がすべて「金融」という都市はないものの、ポンティアナク以下の11都市のうち、「金融」以外の業種の支所が、わずか1つという都市が5つ、2つという都市が2つ、3つという都市が3つを数える。

従って、下位都市は「金融」を除けば、主要企業の支所は少数しかもっていないことになる。このことはまた、インドネシアの都市は限られた上位都市を除くと「金融」以外の企業のネットワークの外にあるということの意味している。

パレンバンやポンティアナクのように比較的「金融」の支所が多くない都市もあるが、「金融」の支所はだいたい配置されているため、支所数の多少を決めているのはそれ以外の業種の多少である。

上位8都市はデンパサールを除いて人口も70万以上であり、まさにインドネシアの主要都市であるといえよう。デンパサールを除く人口上の大都市と支所数上の主要都市はほぼ一致している。下位都市の中ではパダンの人口が48万人強で最も多いが、人口が70万人以下の都市には「金融」以外の業種の支所は限られているということでもある。

図3は支所数と人口の順位規模曲線(ともに最多のジャカルタを100.0としている)である。たしかに、ジャカルタやスラバヤの支所数の地位の高さは認められるが、このグラフにとくに特徴的な点は指摘できない。首位都市ジャカルタの卓越性は本社機能と人口において顕著であるが、支所機能においてはそれほどではない。この理由はジャ

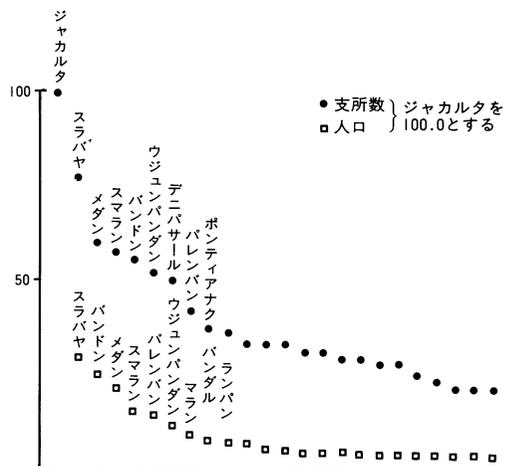


図3 支所数と人口による都市の順位規模曲線

カルタ以外の都市には本社が少ないことによる。もしジャカルタ以外の都市に本社が多ければ、それらの多くがジャカルタに支所を配置する比率が高くなるはずだからである。上位都市とはいえ支所数がそれほど多くない理由は、インドネシアの企業にとっては国内の都市に稠密な支所網をはりめぐらすメリットがない、または小さいからであろう。

これまでに報告した日本・韓国・西ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ合衆国の主要都市の支所数の順位規模曲線と比べると、支所数第1位のジャカルタと第2位のスラバヤとの間にそれほど大きな差はなく、このパターンは韓国に近い。しかし、今回、インドネシアの対象企業が100社と少ないため、これ以上の言及は避けたい。

続いて主要都市の支所の業種構成をみてみよう。上位8都市の支所の業種構成を示したものが表5である。既述したように最も稠密な支所網をもっているのは「金融」つまり銀行であり、それはこれらの上位都市でも同様である。「金融」を除けば、「建設」「窯業・化学」「その他製造業」「商」の支所が散見されるにすぎない。「鉄鋼諸機械」の支所はジャカルタにのみ多い。そして、「鉄鋼諸機械」の

表5 支所の業種別構成

	ジャカルタ	スラバヤ	バンドン	メダン	スマラン	パレンバン	ウジュンパンダン	デンパサール
総数	48	37	27	29	28	20	24	20
鉱	1			1		1	1	
建設	2	3	2	3	3	2	2	3
農・食料品	2	1						
繊維	3		1					
窯業・化学	2	2	2	2	2	2	2	1
紙・パルプ								
鉄鋼諸機械	6	2		1				
その他製造業	5	4	2	1	4			1
金融	18	18	18	16	18	13	17	16
商業	5	4	2	4	1	2	2	2
サービス	1							
運輸	2							
通信		1		1				
不動産								1
電力								
分類不能 (うち製造業)	1 (1)	2 (2)						

6支所のうち4つはジャカルタ本社の企業である。

どこの国でも銀行の支所は広く分布しているため、支所数の差をつくり出すのは主に製造業の支所の多少であり、インドネシアでもそれはあてはまる。しかし、以下に言及にすることであるが、その本社所在都市は圧倒的にジャカルタである。

#### 4. 支所配置からみた都市間結合

既にいくつかの国について企業の支所配置の状況をみることによって、都市間結合を検討してきた。ここでも同じ視点でインドネシアの都市間結合を検討する。業種によって支所配置のパターンは異なるが、ここでは業種による差異は考慮せず、全体として分析することにする。ここまで検討してきたように、インドネシアではジャカルタへの

本社集中が著しいので、この機能による都市間結合とはいっても、それは圧倒的にジャカルタを中心としたものに他ならない。

表6は主要8都市の支所数とそこに占めるジャカルタ本社企業の支所比率などを示したものである。また、同時に各都市にジャカルタ本社企業が何%支所を出しているかを示したものである。

ジャカルタへの本社集中が著しいため、当然各都市の支所に占めるジャカルタ企業の比率(C)は高くなる。メダン・パレンバン・ウジュンパンダン・デンパサールではその比率は90%をこえる。つまり、ほとんどがジャカルタ企業の支所なのである。

このことはジャカルタ以外の都市に本社をおく

表6 主要都市の支所の特性

	ジャカルタ	スラバヤ	メダン	スマラン	バンドン	ウジュンパンダン	デンパサール	パレンバン
支所数 (A)	48	37	29	28	27	25	24	20
ジャカルタ企業の支所数 (B)	33	29	27	22	22	23	23	18
$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (C)	68.8	78.4	93.1	78.6	81.5	92.0	95.8	90.0
$\frac{(B)}{(\text{ジャカルタ本社企業})} \times 100$ (D)	40.7	35.8	33.3	27.2	27.2	28.4	28.4	22.2
ジャカルタ本社企業の支所数 (銀行を除く) (E)	16	12	11	5	5	6	7	6



機能を通して先進国と発展途上国の都市体系の同質性・異質性を探る第一歩としたかったからである。本論において、その目的は充分なしえたとは言えないが、以下のまとめと今後の課題を提示してみたい。

インドネシアは人口大国であるが都市部の人口は相対的に少なく、人口10万人以上の都市は41であり、そのうち、同国の主要100社の支所を10以上もつのは24都市であった。

ジャカルタの地位の高さは圧倒的であり、人口では第2位スラバヤの3.3倍である。経済的中枢管理機能としての本社集中はそれ以上であり、100社中81社が同市に本社をおいていた。この集中度の高さもさることながら、かなりの本社数をもつ第2位都市が存在しないことも重要な特徴である。そして、これは多くの発展途上国の特徴の1つではないかと予想される。

ジャカルタの本社の業種は多岐にわたるが、とくに「金融」に代表される第三次産業部門の本社が多く、それとは逆に「製造業」に含まれる企業の本社は比較的分散傾向にあった。

支所数第1位都市もジャカルタであり、本社数、支所数、そして人口でいずれも第1位が首都であるという構図は日本ほか数ヶ国と共通していた。24都市を支所数によって上位8都市とそれ以下に分け、前者8都市を中心に分析したが、これらの都市の支所は当然のことながらジャカルタ本社企業のそれが多く、またかなりのものが「金融」すなわち銀行の支所であった。

つまり、経済的中枢管理機能からみたインドネシアの都市はジャカルタの地位が圧倒的であり、各都市の支所数も決して多くはなく、それもジャカルタに本社をおく企業が支所を出しているか否

かによって決まるものであること、各都市の中ではスラバヤとメダンに銀行以外の支所が多くみられ、この2都市はジャカルタとともに都市機能上重要な地位にあることなどが明らかになった。

本研究は平成9年度科学研究費（基盤研究(C)2）課題番号09680156の一部を使用した。

#### 注

- 1) 阿部和俊(1996)：『先進国の都市体系研究』地人書房 150 ページ。
- 2) 因みに日本の場合(1990年)では、市人口10万人以上の都市は209を数える。さらにその市人口の全国人口に占める比率は77.4%にも達している。そして、この209都市の合計人口は全市人口の75.0%である。
- 3) Graeme J. Hugo, Terence H. Hull, Valerie J. Hull, Gravin W. Jones (1990)：『The Demographic Dimension in Indonesian Development』Oxford University Press p.101  
人口をはじめとするインドネシアやジャカルタ市の研究としては、たとえば  
熊谷圭知(1984)：インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について—発展途上国の都市・農村関係に関する予備的考察—。九州大学文学部史淵121輯 pp219—252  
熊谷圭知(1990)：ジャカルタの「二重構造」とその変容—インフォーマルセクターとカンポンをめぐって—。アジア地理研究会編『変貌するアジア—NIES・ASEANの開発と地域変容』古今書院155—182
- 4) ただし、分類不能企業中の製造業は含まれていない。各国とも前掲 1) 参照